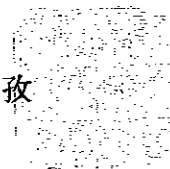


諸 土 発 第 3 6 号

平成20年10月14日

国土交通省道路局長 殿

諸塚村長 成 崎 孝 孜



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（提出）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のあった標記について、
別紙のとおり提出します。

- 1 事業採択に当たって費用便益比（B／C）に基づく投資効率優先の考え方は、公共事業の進め方の基本的な手法として理解はできるが、地形的な理由から難工事が多い山間部では費用の割に便益が増えないので採択が困難となる。都市と地方あるいは地方と地方の格差を是正するためには、投資効率が低くても国民や地域として享受すべき必要最小限（ナショナル・ミニマム）の社会資本は整備するという視点が必要ではないか。
- 2 日本全体の社会基盤となる道路網である高速道路は国の権限と責任において整備すべきであると考えているが、地方の道路は地方の自主的な判断で整備できるようなくみが必要ではないか。勿論、国の道路整備と地方の道路整備とは整合を図ることが必要であり、国と違って道路整備のための特別な財源を持たない地方には何らかの国の財源措置を要望したい。
- 3 従来の国の高速道路整備計画は、地方や国民がよくわからないところで決定されていたように思う。国全体に係る計画や目標については、もっと透明性を確保しながら決定すべきであると考えている。

②-1 地域の現状と抱える課題

宮崎県諸塚村

○現状

ア 社会

① 人口減少

零細規模の農業を含む農林業しか就労の場がなく、中学卒業とともに村外に転出する若者のほとんどは帰村しないため、人口の減少も止まらない。また、独居高齢者も子供の居住地に転出したり、介護施設に入所して人口減の要因となっている。

② 高齢化

高齢化率は36.01%、後期高齢者でみても19.97%と高齢化がさらに進んでいる。高齢化の進展は、医療や福祉のニーズの増大をもたらしており、財政上の負担となっている。

③ 少子化

出生率は2程度で県内でも高い方であるが、絶対数が少ないため子供の数も少なく、学校教育面で問題を内包している。

イ 経済

① 農林業の低迷

村の最重要作目である木材の価格は最盛期の1/3であり、再生産の意欲を削いでいる。

② 公共事業の減少

低迷する農林業を補うものとして土木建設業が大きな役割を果たしてきたが、行財政改革の中で公共事業の縮減が進み、住民の就労の場の確保や所得の確保について、大きな課題となってきた。

○課題

ア 人口の減少と高齢化

人口の減少は社会面で地域活力の低下を招いており、一人一人の負担が増えて住民相互の扶助力も減じつつある外、経済面でも労働力の減少や農林業に関する伝統技術の継承を妨げている。

高齢化も地域活力の低下の原因であるとともに、地域経済の担い手の減少を意味している。

イ 集落の点在による行政の非効率

森林が95%という典型的な山村の環境条件の中で、村内の人口は88の小集落に分散しており、各種行政サービスを提供する上で効率が悪い。

ウ 村民経済の低迷

従来から、椎茸、木材、牛、茶の複合経営を続けてきたが、昭和59年をピークとしていずれも生産額が減少しており、価格の低迷も加わって村民所得も厳しい状況である。

また、公共事業頼りの建設業も先行きは困難が予想される。こうした中で、地域資源に根ざした、足腰の強い地場産業を再構築もしくは新規起業できるか否かが、将来に向けての大きな課題である。

エ アクセス道路網の未整備

外部との人や物の移動において欠くことのできない国道、県道の道路網の整備が遅れているため、住民のさまざまな生活活動、交流事業による呼び込み、地場産品の販路拡大等の面で大きな制約となっている。

特に国道503号の整備については、飯干峠トンネルの開設が村民の長年

ウ 道路関係

国道327号によって中核的な都市である日向市までは2車線で結ばれて1時間ほどで往来することができるが、県都宮崎市までは2時間30分を要する。国道503号は熊本市につながる路線であるが、狭隘な箇所が多く、また標高1000mの飯干峠を越えなければならないため隣町までも1時間を要し、冬季には積雪や凍結で全面通交止めとなって利用することができない。

県道は隣接する高千穂町、日之影町につながる2路線であるが、車両の離合さえ困難な箇所が多い。

の悲願である。

自治公民館を中心とした自主自立と相互扶助の精神を以って健全で生きがいのある地域づくりを実現するとともに、地域資源を活用した経済活動を通じて村全体として国土保全と森林保全を通じて国民生活の向上に寄与することを目標とする。

1 社 会

① 自主自立と相互扶助による健全な地域社会づくり

諸塚村の伝統である自治公民館活動を基本とした、人間性豊かな社会を将来にわたって継承していく。

② 子供から高齢者までバランスのとれた社会の構築

子育て支援や高齢者福祉の充実を図るとともに、I J Uターンなど新規定住者の確保に努めて、バランスのとれた持続可能な社会を構築する。

2 経 済

① 森林資源を活用した地場産業の振興及び就労の確保

豊富な森林資源や自然環境を活用した地場産業の育成に努めるとともに、森林や農林業に関連するエネルギーや環境ビジネス等の起業も視野に入れて地域の産業を振興し、住民の就労の場を確保する

3 国民生活への貢献

水源地域として、またCO₂を吸収し酸素を供給する森林地域として、人が定住してそれらの環境を保全維持することにより、国民生活に貢献する。

③ 道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

宮崎県諸塚村

重点事項	代表事例	期待する効果や評価等	その他
交流の拡大 流入人口の拡大	村単独で実施している「山学校ツアー」や「エコツアー」、西臼杵3町及び椎葉村で取り組む広域的事業、日向市を中心に5市町村で取り組む広域的観光振興事業は、地域資源を活用した体験型、滞在型のツアーであり、県内を初め九州内の都市部から参加していただき、好評を得ている。	村内又は広域圏への入り込み者の増大により、地域の農林産物の消費や宿泊・案内サービス等の利用が増えて、地域経済が活性化されることが期待される。 また、さまざまな人的交流を通じて、山村や農林業の価値が見直されるとともに、地域住民の自信や誇りが醸成されて生き甲斐をもって生活することができる。	
地場産業の振興 販路の拡大	1 産直住宅の推進 平成9年度から着手した村産材を使った産地直送住宅は、年々申し込みが増えて今では年間20棟を超える実績を挙げており、通常の木材製品の出荷が伸び悩む中で、村産木材の販路拡大に大きく貢献している。 2 農産物の直販事業 本村は自然環境が適していることから古くから椎茸栽培が盛んで、良質の椎茸生産地として仲買人から高い評価を受けており、県内においては「椎茸は諸塚」と言われるほど消費者の好評を得ている。 また、現在宮崎市内にアンテナショップを設置しているが、村内で生産された野菜や山菜なども根強い人気を博している。	1 産直住宅は、県内よりむしろ熊本や北部九州において大きな潜在的需要を持っている。熊本市、福岡市等の大都市との時間距離の短縮は、販路の拡大に大きな威力を発揮するものと期待される。 2 農産物の直販事業についても、上記と同様の効果が期待できる。	
生活利便性の向上	1 医療サービスの充実	1 都市部に集中する高度な医療サービスを受け	

医療 教育	本村の２次医療圏は日向市を中心とした圏域であるが、より高度な医療サービスを受けるためには延岡市や宮崎市、場合によっては熊本市の病院に頼らざるを得ない状況である。 ２ 教育費負担の軽減 村内には高等学校がないため、中学校を卒業した生徒は最寄りでも日向市の高校に入学しなければならないが、遠距離であるため寮や下宿等を利用せざるを得ない。このための費用が毎月６万円程度必要であり、自宅から通学できる場合に比して親の負担が大きい。	ることが可能となることが期待できる。 また、都市部の医療サービスを容易に受けることができれば、地方における医師不足問題の解消も期待できる。 ２ 高校所在地との時間距離が短縮されれば、自宅からの通学が可能となり、親の負担が大幅に軽減される。	
国土保全(森林保全)	近年の地球温暖化や異常気象を背景として、自然環境の保全が声高に叫ばれるようになってきた。もとより、自然環境に恵まれた農山村は、そこに人間が定住して生活し、農林業等の自然を相手とする産業活動を維持継続することにより地域の自然を守ってきたのであり、国全体として見たときに、そうした農山村が健全であることが国土保全に直結していたものと考えている。 しかるに今日、高齢化や人口減少により農山村の活力が低下し、多くの農山村は「限界集落」問題など危機的な状況に直面している。 こうした現状においては、国土保全は農山村の取り組みだけで全うされるものではなく、都市も農山村も等しく負担をし、力を合わせて対策を講じなければならない。そして、それを実	地球の環境を守るという視点で日本の国土(森林)を保全するための、ソフト及びハード面のしくみが構築できれば、今や世界的な問題となっている環境問題について日本が大きなリーダーシップをとることができる。	

	現するためには、都市と農山村、都市と自然との時間距離を短縮する必要がある。		
--	---------------------------------------	--	--